

# 「自治体 DX」 ってなに？

## 住民の分断・差別を助長する懸念

3月定例会の最終日（3月21日）、令和6年度一般会計予算案の主な反対理由として、政府が進める「自治体DX＝デジタルトランスフォーメーション」へ無批判に付き従うこと、尼子駅周辺に住宅用地確保のための調査費計上などをあげ、農業支援強化や住宅リフォーム補助制度の復活を求めました。西澤議員の反対討論を紹介し、西澤議員以外の賛成で可決しました。（小見出しは編集者）

本予算に反対する主な理由は次の通り

### 自治体DXについて

全国でトラブルが続発している健康保険証を廃止してマイナンバーカードの一本化を推進する一環である例規集事業を全く無批判に導入していることです。事業費は66万円と少ない予算ながら「便利で居心地が良い暮らし」とのタイトルに相反するものと考えます。もともとマイナンバーカードの所有は義務ではありません。番号法16条の2条1項では本人の申請、住民基本台帳に記録されている者の申

請に基づいて発行されると定め、取得した後でも不安になれば、いつでも返納できると、番号法施行令15条4項に定められています。

政府が進めるデジタル田園都市国家構想交付金交付対象事業が全国で52件採択されていますが、マイナンバーカード取得者に限って市民サービスを受けられる事例がいくつも見受けられます。これはマイナンバーカードの取得の有無で住民が差別され、地域社会の分断が進む可能性が危惧されます。

### 宅地用地確保事業について

## 流出の原因解決こそ優先すべき

まず、事業の必要性に

ついて「近隣市町へ流出状態が続いている。」としています。その原因は、宅地が町内に少ないと言う理由に限定されるものではありません。どの字でも空き家が増え、町営住宅や改良住宅でも多数の空き家となっている現状を見ても、「住宅地が不足しているから」と断定することに深い疑問が湧きます。少なくとも、暮らし続けるうえで、他の複合的な要因が考えられるではありませんか。

## 人口増につながるか？

この事業のスケジュール的に見て、入居が始まるのは早くても4年～5年後と見られ、町財政にプラスとして、また町税収入の増加に現れてくるのは、かなりの長期スパンを覚悟しなければなりません。

私は住宅用地確保事業に1歩踏み出す前に、多くの町民の声を聞き、議会と有識者を

【裏面へ】

## マイナンバーカード普及の新段階 ——取得「義務化」による公共サービスの 変質——

＝名古屋大学大学院法学研究科教授・稲葉一将氏（「住民と自治」2023年6月号）より。

本稿で稲葉教授は『「デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の交付対象の決定について』（2023年3月10日）は、この交付金の事業目的に『マイナンバーカードの普及状況を交付審査に反映するとともに、利用シーン拡大の取り組みを積極的に支援する』ことも含まれる』と紹介。

稲葉教授は、取得「義務化」の現象が強められているとして「健康保険証のマイナンバーカードへの一体化」と共に地方自治体がマイナンバーカード取得を強力に推進することを狙っていると指摘。その一例として岡山県備前市の市営バス利用に当たって「市民カード」を所有している市民に限り200円の料金を無料にする制度を批判して、「任意のはずのマイナンバーカードを取得しなければ無料で利用できない」「マイナンバーカードの有無で扱いが異なるのか、つまり平等原則違反が、各地の地方自治体で疑われるようになります。」と。同教授は、備前市を含む52自治体の同種の事業（総事業費87.6億円）を紹介して警鐘を鳴らしています。

そして教授は、国会で、この関連法が十分な審議を通じて制定されたのか、と強い疑問を呈しながら「国会が十分に機能しないと、財政規律もゆるんでくるので、財政難の地方自治体との関係では交付金などの国の財政の権力性も強くなっています」と懸念を表明されています。

## 甲良民報

2024年3月30日 911号  
発行責任：日本共産党甲良町支部  
連絡：甲良町在士373（西澤）  
Tel：38-4949 Fax：38-2242

## ご相談・ご要望をどうぞ。

☆くらし・税金・教育などの相談は 西澤伸明 38-4949  
©日本共産党の見解を紹介します。メール shigakoura.jcp@ares.eonet.ne.jp ホームページもごらんください【「西澤伸明」で検索】

交えて、町長の諮問(しもん)のもとに、課題など充分なる協議をする必要があると強く申し上げたいと思います。

また、寺本町長の所信表明に基くならば、農業支援では昨年度なみの総額で千数百万円程度の資材・燃料代高騰などに対し、価格補てん対策等を踏まえて計上すべきだと考えます。また、建設業では、小零細業者に対する分離・分割発注を拡充すると共に、外構工事を含めた住宅リフォーム補助の復活、借入金利息、リース料、事務所賃借料などの固定経費の補助などをぜひ

## 住民の福祉増進こそ最優先すべき

最後に、何よりも地方自治法第1条に規定されている「住民の福祉の推進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」との条文を、割り引くことなく、町民の暮らしを支える事業こそ、中心において町政運営されることを切望するものです。西澤議員の介護保険事業に対する討論を紹介します。

## 国庫支出削減



▲「100戸程度の住宅用地確保」の対象か?と見られる  
尼子駅周辺の農地

取り入れてほしいと思います。

## 住民と地方に

# 「介護保険料は高すぎる！下げてほしい」

## 第9期(令和6年度~8年度)も県下第1位(月額7,200円)

### 負担押付け

介護保険事業において「介護の社会化」を掲げながら国庫支出を大幅に減らし、地方自治体と住民に多大な負担を押し付けたことに苦しみの主たる原因があることを指摘しないわけにはゆきません。政府は、国家的詐欺と言われるように保険料は徴収するものの、次々と制度改悪を強行してきました。その上、訪問介護報酬引き下げや、保険料徴収対象年齢引き下げなど、さらなる負担の押し付けを狙っています。

委員会審議でも明らかになりましたが、介護を受けなくても元気で暮らせるには健康増進の介護予防事業の更なる充実が必要です。介護保険会計から支出するとなれば、今の制度では充実しようとすればするほど、介護保険会計を圧迫してしまいます。ですから、一般会計において介護予防事業の更なる充実強化を要望したいと思います。

基準保険料が現行の月額6900円から300円引きあがり7200円になることには到底容認できません。これが介護保険会計予算を容認できない主たる理由です。

### 自治体の第9期(R6年度~R8年度)の月額基準保険料

自治体名	月額基準保険料(円)	前期との増減(円)
大津市	5,800	-550
高島市	6,700	0
草津市	6,498	0
守山市	5,900	0
栗東市	6,300	0
野洲市	6,470	0
甲賀市	5,940	0
湖南市	6,110	0
近江八幡市	5,400	0
東近江市	5,200	0
彦根市	6,100	100
長浜市	6,570	0
米原市	6,900	110
上山市	6,200	0
亀山市	5,900	0
愛荘町	5,900	100
豊郷町	6,700	300
<b>甲良町</b>	<b>7,200</b>	<b>300</b>
多賀町	6,000	-100



(西澤議員以外は賛成で可決)

※高橋直子(前豊郷町議)さん調べによる